

## カーディフ損保、2019 年度業績のお知らせ

2020 年 6 月 12 日  
カーディフ損害保険株式会社

カーディフ損害保険株式会社(代表取締役社長:中村 望、所在地:東京都渋谷区)の 2019 年度(2019 年 4 月 1 日~2020 年 3 月 31 日)の業績をお知らせいたします。

<主要業績>

(単位:百万円)

		2018 年度	2019 年度
収支の状況	収入保険料	13,405	14,284
	正味収入保険料	10,753	11,544
	正味支払保険金	6,069	5,961
	経常利益	108	1,951
	当期純利益	11	1,314
財務の状況	総資産	18,336	21,122
	ソルベンシー・マージン比率	744.4%	740.3%

- 収入保険料は、主力商品である住宅ローンに付帯した保険契約が好調に推移し、前年同期比6.6%増の142億円、正味収入保険料は同7.4%増の115億円となりました。
- 経常利益は19億5,100万円、当期純利益は13億1,400万円で、前年度より大幅に増加しました。これは、保有契約の順調な伸びに加え、2018年4月の日本法人化に伴い昨年度より普通責任準備金として計上している初年度収支残(当該年度の収入保険料から、当該契約の保険金・支払備金・事業費などを控除した金額)による繰入額が減少したことによるものです。
- ソルベンシー・マージン比率は、740.3%で十分な支払い余力を確保しています。

カーディフ損害保険株式会社について

カーディフ損害保険株式会社は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループ BNP パリバの保険事業を担う BNP パリバ・カーディフの日本拠点です。主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と組み合わせることで新たな価値をつくり出す「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中に病気やケガで就業不能状態になった場合や、会社の倒産・リストラ等で非自発的な失業状態になった場合にローン返済を支援する保険を主力商品としています。

<本件に関するお問い合わせ>

カーディフ損害保険株式会社 お客様相談室 TEL:03-6415- 6051  
受付時間 9:00~18:00 (月曜日~金曜日、祝日・年末年始を除く)





2020年6月12日  
カーディフ損害保険株式会社

## 2019年度決算(案)について

カーディフ損保の2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

### 目次

1. 主要業績	.....	1
2. 2019年度 資産の運用状況	.....	2
3. 貸借対照表	.....	4
4. 損益計算書	.....	6
5. 株主資本等変動計算書	.....	7
6. ソルベンシー・マージン比率	.....	12
7. 債務者区分による債権及びリスク管理債権の状況	.....	12

## 1. 主要業績

### (1) 保険料及び保険金一覧表

(単位:百万円、%)

種目	正味収入 保険料	構成比	前年度比	正味支払 保険金	構成比	前年度比
傷害	11,219	97.2	108.0	5,941	99.7	98.2
費用利益	325	2.8	89.2	20	0.3	113.1
合計	11,544	100.0	107.4	5,961	100.0	98.2

### (2) 元受正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	金額	構成比	前年度比
傷害	12,204	97.4	113.4
費用利益	328	2.6	89.6
合計	12,532	100.0	112.6

(注)収入積立保険料はありません。

### (3) 受再正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	金額	構成比	前年度比
傷害	1,752	100.0	76.8
費用利益	—	—	—
合計	1,752	100.0	76.8

### (4) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	2018年度	2019年度	
			前年度比
保険引受収益	10,798	11,566	107.1
(収入保険料)	13,405	14,284	106.6
資産運用収益	21	30	145.4
保険引受費用	7,810	6,728	86.2
資産運用費用	10	17	167.9
経常利益	108	1,951	1,799.8
繰越利益剰余金	△146	1,167	△798.0

### (5) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末	2019年度末	
			前年度末比
総資産	18,336	21,122	115.2

(注)主要業績中における各保険料の定義は下記のとおりです。

- ① 正味収入保険料＝収入保険料－支払再保険料
- ② 元受正味保険料＝元受保険料－(元受解約返戻金＋元受その他返戻金)
- ③ 受再正味保険料＝受再契約に係る収入保険料－(受再解約返戻金＋受再その他返戻金)
- ④ 収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料
- ⑤ 支払再保険料＝出再契約に係る支払保険料－(出再保険返戻金＋その他の再保険収入)

## 2. 2019年度 資産の運用状況

### (1) 2019年度 資産の運用状況

#### ① 運用環境

2019年度の日本経済は、当初は堅調な成長を遂げた一方で後半にかけて急速に悪化しました。年度前半は個人消費や設備投資の伸びに支えられ底堅い経済成長を維持していたものの、10月に実施された消費増税に起因する個人消費の大幅な落ち込み、外需低迷による設備投資の伸びの鈍化、さらには2020年2月以降の新型コロナウイルスの世界的流行を背景とする経済活動の停滞から、急速に景気が悪化しました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、年度前半には米中貿易摩擦の激化から株価が下落する局面も見られたものの、好調な企業業績や米中貿易交渉の進展への思惑から楽観的な見方が市場に広まり、12月末にかけて株価は大幅に上昇し、日経平均株価は昨年来高値圏で推移しました。しかしながらその後、年明け以降の新型コロナウイルスの世界的流行拡大による消費行動や企業活動の停滞、そして収束見通しが見えないことから株価は大幅に下落する展開となりました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末比2,288円8銭下落の18,917円01銭となりました。

国内長期金利は、年度前半には、米保護貿易政策に対する懸念が強まったことや、欧米の中央銀行が金融緩和政策を強化する姿勢を示したことから、一時△0.300%程度まで低下しました。その後、10月から12月にかけて、日本銀行が毎月の国債購入金額を断続的に減少させたことや、米中貿易摩擦に対する楽観的な見方が広まったことから、金利は0.000%近傍まで上昇しました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの世界的流行を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、一時△0.200%近傍まで金利が低下する局面も見られたものの、日本銀行を含む主要中央銀行が強力な金融緩和を実施したことから過度な緊張が緩和され、再び0.000%近傍まで反転上昇しました。この結果、当年度末の新発10年国債利回りは対前年度末比0.100%上昇の0.005%となりました。

円ドルの為替相場は、米中貿易摩擦激化への懸念の高まりや米連邦準備銀行が政策金利を引き下げたことから、円がドルに対して買われる局面も見られたものの、2019年末にかけて、米中貿易交渉の進展を期待する投資家のリスク選好度合いの強まりから、ドル高・円安が進行し、一時107円台後半から110円近傍まで上昇しました。1月以降は、新型コロナウイルスの世界的流行による金融市場の混乱や、主要中央銀行による大規模な金融政策の実施を受けて、ドル円相場は短期間の内に102円台から112円台までのレンジで乱高下しました。この結果、当年度末の円ドルレートは対前年度末比2円16銭円高ドル安の108円83銭となりました。

円ユーロの為替相場は、世界的貿易摩擦への懸念の高まりや欧州中央銀行が利下げを含む緩和政策を実施したことから、当初はユーロが円に対して下落する展開となりました。一方、10月から12月にかけては、米中貿易交渉や英国とEUの離脱協議に対する楽観的な見方が広まったことから、ユーロが対円で大幅に上昇しました。年明け以降は、中国で新型コロナウイルス流行による経済・消費活動の停滞が伝わると、ユーロは対円で売られる展開となりました。その後、3月末に向けて欧州主要国での新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化する中、ユーロ円は117円台前半まで大幅に下落する展開となりました。この結果、当年度末の円ユーロレートは対前年度末比5円01銭円高ユーロ安の119円55銭となりました。

#### ② 当社の運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。

具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

#### ③ 運用実績の概況

当社の運用方針に鑑み、引き続き円建て公社債を中核とした運用を行いました。主な資産構成は国内公社債(国債など)27.6%、外国証券(円建外債)24.1%となりました。

資産運用収益は、利息及び配当金収入、有価証券売却益がともに増加したことにより、前年度比9百万円増の30百万円となりました。一方で、資産運用費用は前年度比7百万円増の17百万円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度から2百万円増加し13百万円となりました。

## (2) 資産の構成及び増減

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	金額	占率	増減	金額	占率	増減
預貯金	2,399	13.1	△ 1,933	2,216	10.5	△ 183
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	8,146	44.4	2,793	10,925	51.7	2,778
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	85	0.5	△ 13	73	0.3	△ 12
<b>運用資産合計</b>	<b>10,631</b>	<b>58.0</b>	<b>846</b>	<b>13,214</b>	<b>62.6</b>	<b>2,583</b>
<b>総資産</b>	<b>18,336</b>	<b>100.0</b>	<b>6,279</b>	<b>21,122</b>	<b>100.0</b>	<b>2,785</b>

### 3. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	2018年度末 (2019年3月31日現在)		2019年度末 (2020年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
<b>現金及び預貯金</b>		<b>2,399</b>	<b>13.1</b>	<b>2,216</b>	<b>10.5</b>	<b>△ 183</b>
預貯金		2,399	13.1	2,216	10.5	△ 183
<b>有価証券</b>		<b>8,146</b>	<b>44.4</b>	<b>10,925</b>	<b>51.7</b>	<b>2,778</b>
国債		2,628	14.3	2,605	12.3	△ 23
地方債		1,738	9.5	2,467	11.7	729
社債		763	4.2	757	3.6	△ 5
外国証券		3,016	16.5	5,094	24.1	2,077
<b>有形固定資産</b>		<b>115</b>	<b>0.6</b>	<b>103</b>	<b>0.5</b>	<b>△ 12</b>
建物		85	0.5	73	0.3	△ 12
その他の有形固定資産		30	0.2	30	0.1	0
<b>無形固定資産</b>		<b>4,264</b>	<b>23.3</b>	<b>4,029</b>	<b>19.1</b>	<b>△ 235</b>
ソフトウェア		296	1.6	324	1.5	28
のれん		3,946	21.5	3,664	17.3	△ 281
その他の無形固定資産		22	0.1	40	0.2	17
<b>その他資産</b>		<b>1,393</b>	<b>7.6</b>	<b>1,714</b>	<b>8.1</b>	<b>320</b>
未収保険料		43	0.2	42	0.2	0
代理店貸		0	0.0	0	0.0	0
再保険貸		1,101	6.0	1,424	6.7	323
外国再保険貸		0	0.0	4	0.0	3
代理業務貸		17	0.1	20	0.1	3
未収金		35	0.2	34	0.2	0
未収収益		7	0.0	9	0.0	2
預託金		107	0.6	110	0.5	2
仮払金		1	0.0	0	0.0	0
その他の資産		79	0.4	66	0.3	△ 12
<b>繰延税金資産</b>		<b>2,016</b>	<b>11.0</b>	<b>2,133</b>	<b>10.1</b>	<b>117</b>
<b>資産の部合計</b>		<b>18,336</b>	<b>100.0</b>	<b>21,122</b>	<b>100.0</b>	<b>2,785</b>

(単位:百万円、%)

期別 科目	2018年度末 (2019年3月31日現在)		2019年度末 (2020年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>(負債の部)</b>					
保険契約準備金	9,284	50.6	10,748	50.9	1,464
支払備金	3,541	19.3	3,519	16.7	△ 21
責任準備金	5,742	31.3	7,228	34.2	1,485
その他負債	1,826	10.0	1,898	9.0	71
再保険借	763	4.2	765	3.6	2
外国再保険借	3	0.0	3	0.0	0
未払法人税等	520	2.8	525	2.5	4
預り金	10	0.1	0	0.0	△ 9
未払金	465	2.5	542	2.6	76
仮受金	7	0.0	6	0.0	△ 1
資産除去債務	54	0.3	54	0.3	0
役員退職慰労引当金	1	0.0	—	—	△ 1
価格変動準備金	13	0.1	15	0.1	2
<b>負債の部合計</b>	<b>11,125</b>	<b>60.7</b>	<b>12,661</b>	<b>59.9</b>	<b>1,536</b>

<b>(純資産の部)</b>					
資本金	3,650	19.9	3,650	17.3	0
資本剰余金	3,650	19.9	3,650	17.3	0
資本準備金	3,650	19.9	3,650	17.3	0
利益剰余金	△ 146	△ 0.8	1,167	5.5	1,314
その他利益剰余金	△ 146	△ 0.8	1,167	5.5	1,314
繰越利益剰余金	△ 146	△ 0.8	1,167	5.5	1,314
株主資本合計	7,153	39.0	8,467	40.1	1,314
その他有価証券評価差額金	57	0.3	△ 7	0.0	△ 64
評価・換算差額等合計	57	0.3	△ 7	0.0	△ 64
<b>純資産の部合計</b>	<b>7,211</b>	<b>39.3</b>	<b>8,460</b>	<b>40.1</b>	<b>1,249</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>18,336</b>	<b>100.0</b>	<b>21,122</b>	<b>100.0</b>	<b>2,785</b>

#### 4. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	比較増減
経 常 損 益 の 部	経常収益	11,039	11,841	801
	保険引受収益	10,798	11,566	768
	正味収入保険料	10,753	11,544	790
	支払備金戻入額	44	21	△ 22
	責任準備金戻入額	—	—	—
	資産運用収益	21	30	9
	利息及び配当金等収入	19	28	9
	有価証券売却益	1	2	0
	その他経常収益	220	244	23
	経常費用	10,931	9,889	△ 1,041
	保険引受費用	7,810	6,728	△ 1,081
	正味支払保険金	6,069	5,961	△ 107
	損害調査費	144	181	36
	諸手数料及び集金費	△ 518	△ 899	△ 381
	支払備金繰入額	—	—	—
	責任準備金繰入額	2,114	1,485	△ 628
	資産運用費用	10	17	7
	有価証券売却損	0	1	1
	為替差損	0	1	1
	その他運用費用	9	14	4
営業費及び一般管理費	3,110	3,143	32	
その他経常費用	0	0	0	
経常利益	108	1,951	1,842	
特 別 損 益 の 部	特別利益	0	0	0
	その他特別利益	0	0	0
	特別損失	30	4	△ 25
	固定資産処分損	27	1	△ 26
	価格変動準備金繰入額	1	2	0
その他特別損失	0	0	0	
税引前当期純利益	78	1,946	1,868	
法人税及び住民税	461	724	262	
法人税等調整額	△ 394	△ 92	302	
法人税等合計	67	632	564	
当期純利益	11	1,314	1,303	



## 5. 株主資本等変動計算書

### 2018年度会計期間

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	3,650	3,650	3,650	△157	△157	7,142	—	—	7,142
当期変動額									
当期純利益				11	11	11			11
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)							57	57	57
当期変動額合計	—	—	—	11	11	11	57	57	68
当期末残高	3,650	3,650	3,650	△146	△146	7,153	57	57	7,211

### 2019年度会計期間

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	3,650	3,650	3,650	△146	△146	7,153	57	57	7,211
当期変動額									
当期純利益				1,314	1,314	1,314			1,314
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)							△64	△64	△64
当期変動額合計	—	—	—	1,314	1,314	1,314	△64	△64	1,249
当期末残高	3,650	3,650	3,650	1,167	1,167	8,467	△7	△7	8,460

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定額法によって行っております。

##### (3) 無形固定資産の減価償却の方法

- ① 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- ② のれんについては、15年間の定額法によって償却を行っております。

##### (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場にて円換算しております。

##### (5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。

##### (6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

##### (7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

#### 2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、損害保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)から構成されております。運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	2,216	2,216	—
② 有価証券	10,925	10,925	—
<sub>    </sub> 其他有価証券	10,925	10,925	—

(注)時価の算定方法

① 現金及び預貯金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は44百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権の総額は55百万円、金銭債務の総額は281百万円であります。

5. 繰延税金資産の総額は2,133百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,403百万円、税務のれん630百万円であります。

当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額4.1%、交際費等永久差異0.2%であります。

6. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	4,636百万円
同上に係る出再支払備金	1,116百万円
差引(イ)	3,519百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	—
計(イ+ロ)	3,519百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	4,557百万円
同上に係る出再責任準備金	140百万円
差引(イ)	4,416百万円
その他の責任準備金(ロ)	2,811百万円
計(イ+ロ)	7,228百万円

7. 1株当たり純資産額は、1,158,967円37銭であります。

8. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高の総額  
関係会社との取引による収益の総額は4,674百万円であり、費用の総額は2,493百万円であります。
2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	14,284 百万円
支払再保険料	2,739 百万円
差引	11,544 百万円
3. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	7,536 百万円
回収再保険金	1,575 百万円
差引	5,961 百万円
4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	165 百万円
出再保険手数料	1,065 百万円
差引	△899 百万円
5. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	△43 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△21 百万円
差引(イ)	△21 百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ)	—
計(イ+ロ)	△21 百万円
6. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	1,099 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	1 百万円
差引(イ)	1,098 百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	387 百万円
計(イ+ロ)	1,485 百万円
7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	28 百万円
計	28 百万円
8. 1株当たり当期純利益は180,031円50銭であります。
9. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関連)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は次のとおりであります。

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	7,300	—	—	7,300

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月30日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月30日 取締役会	普通株式	1,153	158,000	2020年 3月31日	2020年 6月30日	利益剰余金

3. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,077	8,108
資本金等	7,153	7,314
価格変動準備金	13	15
危険準備金	—	—
異常危険準備金	839	783
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	71	△10
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	5
リスクの合計額 (B)	2,170	2,190
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク相当額 R1	2,028	2,068
第三分野保険の保険リスク相当額 R2	—	—
予定利率リスク相当額 R3	0	0
資産運用リスク相当額 R4	239	317
経営管理リスク相当額 R5	69	48
巨大災害リスク相当額 R6	57	49
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	744.4%	740.3%

(注) 上記については、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 7. 債務者区分による債権及びリスク管理債権の状況

該当ありません。

以 上